

I. これまでの行財政改革の経緯と取組実績

1. 行財政改革の取組の経緯

本市では、平成10年6月の「鳴門市行政改革大綱」の策定以降、最少の経費で最大の効果をあげることが念頭に、各種の行政改革計画や財政健全化計画の着実な実施を通じて、簡素で効率的な行政運営と財政健全化の実現に向けた取組を進めてきました。

直近の取組としては、平成27年度に第六次鳴門市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた基礎体力を培うための計画として、『鳴門市スーパー改革プラン2020（以下「SRP2020」）』を策定し、市税徴収率の向上や大幅な職員数の削減、民間委託等の推進などにより想定した以上の成果をあげることができました。

また、SRP2020の計画期間は令和2年度末で終了していますが、令和3年度からは行政改革に戦略的に取り組むため、多岐にわたる行政手法の見直しを組織横断的に推進しているところです。

【これまでの行政改革大綱及び行政改革実施計画等の策定状況】

鳴門市行政改革大綱（H10.6月）

行政改革前期実施計画（H12.5月）
財政収支見通し（H12.9月）
中期財政収支見通し（H13.11月）

行政改革後期実施計画（H16.2月）
財政健全化計画（H16.2月）

集中改革プラン（H18.3月）
財政健全化計画（H18.6月）
財政健全化計画（H20.9月）

スーパー改革プラン（H22.12月）
スーパー改革プラン2020（H27.5月）

2. SRP2020以降の行財政改革の主な取組と実績

SRP2020の計画期間である平成27年度から令和2年度までの6年間と、計画期間終了後の令和3年度及び4年度の主な取組と実績は以下のとおりです。

(1) 財政健全化目標

	目標	実績	(参考) 令和3年度実績
実質収支	実質収支黒字	計画期間6年間を通して 毎年度黒字確保を達成	黒字
次世代負担	令和2年度(計画最終年度)末の 普通会計における地方債残高を 170億円以下に抑制	令和2年度末の地方債残高 約163億1,300万円	約169億400万円
	令和2年度(計画最終年度)末の 将来負担比率を 150.7%以下に抑制	令和2年度末の将来負担比率 127.7%	87.6%
実質公債費比率	地方債の発行が「許可制」に移行される 18%を超えないよう地方債発行を抑制	計画期間6年間を通して 実質公債費比率を18%以下に抑制した	12.5%
基金残高 (普通会計)	令和2年度(計画最終年度)末の 基金残高を約17億円以上確保	令和2年度末の基金残高 約44億8,000万円	約91億4,200万円
経常収支比率	経常収支比率を97.5%以下に抑制	計画期間6年間を通して 経常収支比率を97.5%以下に抑制した	93.9%

(2) 定員管理・給与適正化

① 定員適正化の取組

平成27年4月の617人から、令和3年4月現在で571人となり、計画上の目標としていた567人には及ばなかったものの、46人(7.5%)の削減を行いました。

(各年4月1日)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
普通会計部門	544	534	518	506	505	496	502
公営企業等部門	73	72	71	70	69	70	69
計	617	606	589	576	574	566	571

② 給与の臨時的減額措置及び給与制度の適正化

- ・計画期間6年間を通して特別職の報酬及び期末手当の減額を実施
(市長10%、副市長7%、教育長・企業局長及び政策監4%)
- ・平成29年度まで、管理職の給料及び管理職手当の減額を実施
(部長級3%、課長級2%、副課長級1%、管理職手当10%)
- ・人事評価結果の給与反映を実施

(3) 財政効果額

SRP2020では、普通会計における6ヵ年累積の財政効果額を、約30億5千万円と算定していましたが、市税徴収率向上などの収入確保や職員数の削減による人件費の縮減などにより、目標を約17億円上回る約47億9千万円の効果額を確保しました。

(単位：百万円)

取組項目	効果額見通し (H27~R2)	効果額実績 (H27~R2)
1 歳入の確保につながる取組	1,413	3,217
①市税収入の確保と徴収率の向上	1,294	2,205
②収納率等の向上と受益者負担等の適正化	25	▲ 15
③多様な財源確保の推進	94	1,027
2 歳出の削減につながる取組	1,640	1,573
①人件費の抑制	841	726
ア 職員数の削減	604	590
イ 給与等の臨時的減額等	237	136
②事務事業の見直し等	230	24
③投資的経費の選択と縮減	180	▲ 303
④他会計繰出金の圧縮	104	759
⑤その他の経費等の縮減	285	367
平成27~令和2年度の取組効果額	3,053	4,790

(4) 事務事業の見直し

■業務委託の推進

- ・令和元年度 側溝清掃業務を業務委託
- ・令和2年度 学校給食センター業務の一部民間委託（調理・配送等）

■出先機関・第三セクター等の見直し

- ・平成29年度 鳴門市学校給食センター完成
⇒市内全域の学校給食が自校方式からセンター方式に移行
- ・平成30年度 公設地方卸売市場を民営化
- ・令和2年度 鳴門市学校給食センターと大麻学校給食センターを統合

■連絡所のあり方

- ・平成28年度 里浦、鳴門、瀬戸、北灘、堀江 5か所の連絡所を廃止

■消防団のあり方

- ・平成28年度 折野・三津大須分団 再編
- ・令和2年度 三俣・板東南分団 再編 ・ 徳長・長江分団 再編
- ・令和3年度 中江・吉永分団 再編

■光熱水費の削減

- ・平成27年度 本庁舎等で使用する電気供給に新電力の導入
- ・令和元年度 街路灯のLED化

(5) 公共施設の見直し

■公共施設等総合管理の推進

- ・平成28年度 鳴門市公共施設等総合管理計画 策定
- ・令和2年度 鳴門市公共施設個別施設計画 策定

■公共施設の見直し・利活用の推進

- ・令和2年度 旧北灘西小学校に「TODA Berry Farm」がオープン
- ・令和4年度 川崎会館の隣保館機能を人権福祉センターに集約
- ・令和4年度 桑島地区コミュニティセンターがオープン

(6) 特別会計及び公営企業会計の健全化

■特別会計（※公共下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行）

- ・国民健康保険事業特別会計 徴収率目標（83.0%）を達成（実績：90.0%）
- ・介護保険事業特別会計 徴収率目標（96.0%）を達成（実績：97.5%）
- ・公共下水道事業特別会計 加入率目標（37.7%）を達成（実績：42.5%）

■公営企業会計

（水道事業会計）

- ・平成27年度 水道事業ビジョン 策定
- ・平成31年4月 水道料金改定
- ・令和2年度 鳴門市・北島町共同浄水場整備事業に着手（令和8年度供用開始予定）

（モーターボート競走事業会計）

- ・平成28年度 ボートレース鳴門リニューアルオープン
- ・平成30年度 UZUパーク開設
- ・令和元年度 UZUホール開設

(7) その他

- ・令和2年度 ペーパーレス会議システム・テレワーク用パソコンを活用した在宅勤務等の実施
- ・令和3年度 自治体向け申請アンケートフォーム及びビジネスチャットを導入
- ・令和3年度 事業の改廃・見直しを実施
- ・令和4年度 AI議事録作成支援システム及び庶務管理システム導入